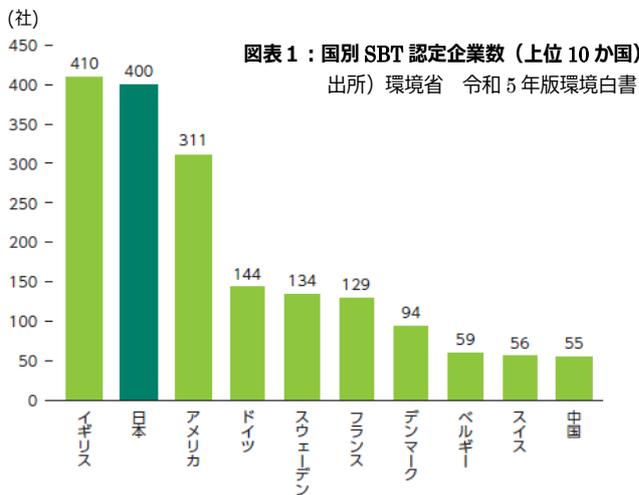


## 温室効果ガスを削減するために

2015年のパリ協定の採択を契機に、科学的根拠に基づく中長期の温室効果ガス削減目標（SBT）を企業が設定し、それを認定するという国際的な取組みが大きな注目を集めています。2023年3月末時点で、認定を受けた企業は世界で2,456社、我が国は2位であり既に400社が認定を受けています（図表1）。

サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出は燃料の燃焼や工業プロセス等による事業者自らの直接排出（Scope1）、他者から購入した電気・熱の使用に伴う間接排出（Scope2）、事業の活動に関連する他社の排出等その他の間接排出（Scope3）で構成されます（図表2）。取引先がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、自社も取引先から排出量の開示・削減が求められます。SBT認定を取得している日本企業の中でも、主要サプライヤーに自社のSBTと整合した削減目標を設定させるなど、取引先に排出量削減を求める企業が増加しており、大企業だけでなく、サプライチェーン全体での脱炭素化の動きが加速しています。



### 図表2：SBTが削減対象とする排出量

- サプライチェーン排出量（事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量）の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量



○の数字はScope3のカテゴリ

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

出所）環境省 SBT(Science Based Targets)について



★SBT 認定を取得するメリット

・環境保全に貢献できる

地球温暖化によって、台風の大型化や干ばつなどの異常気象、気候変動、環境の変化による生物の絶滅など様々な問題が起こることが予想されます。SBT を達成することにより、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスの排出が抑えられるので、環境保全に貢献することができます。

・企業の信頼を高め、地域社会にアピールできる

日本はパリ協定の締結国として、2050年の脱炭素社会の実現を目標に掲げています。企業も SBT 認定を受けることにより、パリ協定に整合する持続的な企業であることを、顧客や社員、投資家に対してアピールすることができます。顧客や社員の環境意識が高まり ESG 投資も拡大を続ける中、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組む企業は、社会からの信頼を高め、企業価値の向上が期待できます。

・コストが削減できる

CO2 排出削減には、エネルギーの消費を減らす（省エネ）や太陽光発電など再生可能エネルギーを導入する（創エネ）など化石燃料への依存を減らすことが大切です。

削減目標を達成するため、省エネに優れた環境設備の導入を進めたり、再生可能エネルギーを導入して自社で創エネを行ったりすることで、化石燃料への依存を減らすとともに、電力コストの削減につなげることができます。

また、SBT 認定には「通常 SBT」と「中小企業向け SBT」の2種類があり、中小企業での取得は前述のメリットがあることから注目を集めています。「中小企業向け SBT」は、「通常 SBT」に比べて取り組みやすく、比較的安価で認定が取得できます。

図表 3: 中小企業向け SBT の概要

	中小企業向け SBT	<参考> 通常 SBT
対象	以下を満たす企業 ・従業員500人未満・非子会社・独立系企業	特になし
目標年	2030年	申請時から5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2018年～2022年から選択	最新のデータが得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1,2排出量	Scope1,2,3排出量。但し、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2</li> <li>1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3</li> <li>算定・削減（特定の基準値はなし）</li> </ul>	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ Scope1,2</li> <li>1.5℃：少なくとも年4.2%削減</li> <li>■ Scope3</li> <li>Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減</li> </ul>
費用	1回USD1,000(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD9,500(外税)（最大2回の目標評価を受けられる） 以降の目標再提出は、1回USD4,750(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査（最大30営業日）が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

出所) 環境省 SBT(Science Based Targets)について

岐阜信用金庫では「SBT 認定の申請支援」を行っております。他社サービスと比べても安価にて認定までのサポートをさせていただきます。30社を超える企業様に導入いただいている「CO2 排出量の見える化サービス」と併せてお気軽に下記担当までお問い合わせください。

岐阜信用金庫ビジネスサポートデスク（担当：三浦・子安） TEL058-266-2328

平日 9：00～17：00